

令和3年1月29日  
国土交通省 九州地方整備局  
筑後川ダム統合管理事務所

## 令和3年度 災害時協力会社及び災害時協力業者の公募について

～災害発生時の迅速かつ的確な対応の推進に向けて～

国土交通省 筑後川ダム統合管理事務所では、災害時における迅速な被災状況の把握や円滑かつ的確な災害対応を図るため、建設会社及び建設コンサルタントとの連携により、事前の体制強化を推進しています。

今回、令和3年度の災害時における体制強化に向け、下記により広く協力会社及び協力業者を公募し協定締結を行います。

### 記

#### 1. 公募期間

令和3年1月29日（金）から令和3年2月12日（金）

#### 2. 公募部門

- I 災害時等の応急対策工事（土木部門）
- II 災害時等の放流設備・取水設備・管理用設備の緊急対応（機械設備部門）
- III 災害時等の通信設備・電気設備・受変電設備の緊急対応（電気通信設備部門）
- IV 災害時等の応急的な調査・設計（業務部門）

#### 3. その他

公募方法等は筑後川ダム統合管理事務所、松原ダム管理支所、下釜ダム管理支所の掲示板への掲載及び、筑後川ダム統合管理事務所ホームページにも掲載します。

問い合わせ先：国土交通省 筑後川ダム統合管理事務所 管理課長 原  
電話：0942-39-6651（代） FAX：0942-35-8242

各担当は以下のとおりです。

- I 及びIV 筑後川ダム統合管理事務所 管理課 西田（にしだ）
- II 松原ダム管理支所 木原（きはら） 電話：0973-52-3121
- III 筑後川河川事務所 防災情報課 安達（あだち） 電話：0942-33-8828

# 災害時協力会社公募概要

## I. 災害時等の応急対策工事

### (土木部門)

#### 1. 業務の概要

本協定は、筑後川ダム統合管理事務所が管理する松原ダム及び下笠ダムの直轄管理区間において、法面崩壊等の大規模な災害が発生し若しくは災害の発生が予想される場合、緊急的に処置の必要な箇所を発見及び応急復旧工事又は対策工事を実施することを想定し、あらかじめ工事実施業者を定めておくことにより被害施設の早期発見と復旧及び災害拡大防止に期することを目的としたものである。

#### 2. 公募の内容

##### 1) 基本協定区間

松原ダム及び下笠ダム管内

##### 2) 公告場所

- ・筑後川ダム統合管理事務所 福岡県久留米市高野1丁目2番2号
- ・松原ダム管理支所 大分県日田市大山町西大山8492-2
- ・下笠ダム管理支所 熊本県阿蘇郡小国町大字黒淵5827-3

##### 3) 公募方法

###### ①技術資料等説明書の交付期間

令和3年1月29日(金)～令和3年2月12日(金)

土曜、日曜祝祭日を除く毎日、9時00分から17時00分まで

###### ②技術資料等説明書の交付場所

■国土交通省九州地方整備局 筑後川ダム統合管理事務所 管理課

〒830-0002 福岡県久留米市高野1丁目2番2号

■国土交通省九州地方整備局 筑後川ダム統合管理事務所 松原ダム管理支所

〒877-0201 大分県日田市大山町西大山8492-2

■国土交通省九州地方整備局 筑後川ダム統合管理事務所 下笠ダム管理支所

〒869-2502 熊本県阿蘇郡小国町大字黒淵5827-3

###### ③交付方法

手渡し、郵送、E-mailのいずれかによる交付が可能

ただし、郵送の交付は郵送料を別途必要とする

##### 4) 技術資料提出期間

令和3年1月29日(金)～令和3年3月5日(金) 17時必着

※詳細は、公告及び技術資料等説明書をご覧ください。

## 災害時協力会社公募概要

### Ⅱ. 災害時等の放流設備・取水設備・管理用設備の緊急対応

#### (機械設備部門)

#### 1. 業務の概要

本協定は、筑後川ダム統合管理事務所が管理する松原ダム及び下笠ダムの放流設備・取水設備・管理用設備において、災害が発生し若しくは災害の発生が予想される場合、緊急的に応急復旧工事又は対策工事を実施することを想定し、あらかじめ工事実施業者を定めておくことにより被害施設の復旧及び災害拡大防止に期することを目的としたものである。

#### 2. 公募の内容

##### 1) 基本協定区間

松原ダム及び下笠ダム管内

##### 2) 公告場所

- ・筑後川ダム統合管理事務所 福岡県久留米市高野1丁目2番2号
- ・松原ダム管理支所 大分県日田市大山町西大山8492-2
- ・下笠ダム管理支所 熊本県阿蘇郡小国町大字黒淵5827-3

##### 3) 公募方法

###### ①技術資料等説明書の交付期間

令和3年1月29日(金)～令和3年2月12日(金)

土曜、日曜祝祭日を除く毎日、9時00分から17時00分まで

###### ②技術資料等説明書の交付場所

■国土交通省九州地方整備局 筑後川ダム統合管理事務所 管理課

〒830-0002 福岡県久留米市高野1丁目2番2号

■国土交通省九州地方整備局 筑後川ダム統合管理事務所 松原ダム管理支所

〒877-0201 大分県日田市大山町西大山8492-2

■国土交通省九州地方整備局 筑後川ダム統合管理事務所 下笠ダム管理支所

〒869-2502 熊本県阿蘇郡小国町大字黒淵5827-3

###### ③交付方法

手渡し、郵送、E-mailのいずれかによる交付が可能

ただし、郵送の交付は郵送料を別途必要とする

##### 4) 技術資料提出期間

令和3年1月29日(金)～令和3年3月5日(金) 17時必着

※詳細は、公告及び技術資料等説明書をご覧ください。

## 災害時協力会社公募概要

### Ⅲ. 災害時等の通信設備・電気設備・受変電設備の緊急対応

#### (電気通信設備部門)

#### 1. 業務の概要

本協定は、筑後川ダム統合管理事務所、松原ダム及び下釜ダムの管理する電気通信設備（光ケーブル）において、災害が発生し若しくは災害の発生が予想される場合、応急復旧工事又は対策工事を実施することを想定し、あらかじめ工事実施業者を定めておくことにより電気通信設備の早期復旧及び災害拡大防止に期することを目的としたものである。

#### 2. 公募の内容

##### 1) 基本協定区間

筑後川ダム統合管理事務所、松原ダム及び下釜ダム管内

##### 2) 公告場所

- ・筑後川ダム統合管理事務所 福岡県久留米市高野1丁目2番2号
- ・松原ダム管理支所 大分県日田市大山町西大山8492-2
- ・下釜ダム管理支所 熊本県阿蘇郡小国町大字黒淵5827-3

##### 3) 公募方法

###### ①技術資料等説明書の交付期間

令和3年1月29日（金）～令和3年2月12日（金）

土曜、日曜祝祭日を除く毎日、9時00分から17時00分まで

###### ②技術資料等説明書の交付場所

■国土交通省九州地方整備局 筑後川ダム統合管理事務所 管理課

〒830-0002 福岡県久留米市高野1丁目2番2号

■国土交通省九州地方整備局 筑後川ダム統合管理事務所 松原ダム管理支所

〒877-0201 大分県日田市大山町西大山8492-2

■国土交通省九州地方整備局 筑後川ダム統合管理事務所 下釜ダム管理支所

〒869-2502 熊本県阿蘇郡小国町大字黒淵5827-3

###### ③交付方法

手渡し、郵送、E-mailのいずれかによる交付が可能

ただし、郵送の交付は郵送料を別途必要とする

##### 4) 技術資料提出期間

令和3年1月29日（金）～令和3年3月5日（金）17時必着

※詳細は、公告及び技術資料等説明書をご覧ください。

## 災害時協力業者公募概要

### IV. 災害時等の応急的な調査・設計

#### (業務部門)

#### 1. 業務の概要

本協定は、筑後川ダム統合管理事務所が管理する松原ダム及び下笠ダムの直轄管理区間において発生した災害対策の設計業務等に関し、これに必要な組織、災害調査の能力等の確保を定め、災害の拡大防止と被害施設の早期復旧のための設計業務等を行うことを目的としたものである。

#### 2. 公募の内容

##### 1) 基本協定区間

松原ダム及び下笠ダム管内

##### 2) 公告場所

- ・筑後川ダム統合管理事務所 福岡県久留米市高野1丁目2番2号
- ・松原ダム管理支所 大分県日田市大山町西大山8492-2
- ・下笠ダム管理支所 熊本県阿蘇郡小国町大字黒淵5827-3

##### 3) 公募方法

###### ①技術資料等説明書の交付期間

令和3年1月29日(金)～令和3年2月12日(金)

土曜、日曜祝祭日を除く毎日、9時00分から17時00分まで

###### ②技術資料等説明書の交付場所

■国土交通省九州地方整備局 筑後川ダム統合管理事務所 管理課  
〒830-0002 福岡県久留米市高野1丁目2番2号

■国土交通省九州地方整備局 筑後川ダム統合管理事務所 松原ダム管理支所  
〒877-0201 大分県日田市大山町西大山8492-2

■国土交通省九州地方整備局 筑後川ダム統合管理事務所 下笠ダム管理支所  
〒869-2502 熊本県阿蘇郡小国町大字黒淵5827-3

###### ③交付方法

手渡し、郵送、E-mailのいずれかによる交付が可能  
ただし、郵送の交付は郵送料を別途必要とする

##### 4) 技術資料提出期間

令和3年1月29日(金)～令和3年3月5日(金) 17時必着

※詳細は、公告及び技術資料等説明書をご覧ください。